

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 5 日現在

機関番号：14403

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26870710

研究課題名(和文)戦後沖縄における経済開発についての実証的研究 沖縄戦・米軍基地との関連を中心に

研究課題名(英文)Empirical study of the economic development in Okinawa after the war, related to the Battle of Okinawa and U.S. military bases

研究代表者

櫻澤 誠 (SAKURAZAWA, MAKOTO)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：90531666

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、戦後沖縄/日本における重要な争点であり、近年は「島ぐるみ」運動の要因となってきた、「沖縄戦」と「米軍基地」をめぐる諸問題の形成過程について、経済開発との関連を重視して実証的に検討することであった。その際、沖縄保守勢力の検討を重視した。

研究成果としては、経済構想、沖縄戦認識、基地認識のいずれにおいても、沖縄の人びとが保革を超えて「島ぐるみ」で統一する一致点が米軍統治期に存在していたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the research was to empirically study the various problems of U.S. military bases and the Battle of Okinawa, which has become an important issue between Japan and Okinawa, while focusing on the economic development. In particular, I focused on examining the Okinawa conservatives.

As research results, the following was revealed. During the period when the US military was ruled, People in Okinawa were able to agree beyond the political standpoint. It included an economic plan, Okinawa warfare recognition and base recognition.

研究分野：日本近現代史・沖縄現代史

キーワード：開発 基地経済 自立経済 沖縄戦 米軍基地 島ぐるみ 保守 革新

## 1. 研究開始当初の背景

東西冷戦終結後、その代理「戦争」としての55年体制は崩壊し、政界再編が繰り返されるなかで本土側の保革対立軸は消滅していったが、沖縄は同様の道を辿らず、依然として保革の枠組が残存している。一方、在日米軍基地の根拠とされてきた冷戦が終結してもなお、米軍再編によって更なる基地存続・強化が図られようとするなか、1995年の沖縄米兵少女暴行事件を機に発生した基地反対運動は、復帰後初めて保革を越えた「島ぐるみ」県民大会を実現させた。だが、その後、負担軽減が一向に進まない閉塞感のなかで、沖縄では「独立」論も含めた多種多様な自立論が提起されている。そして、近年、沖縄戦における「集団自決」をめぐる歴史教科書問題(2007年)、普天間基地移設問題(2010年)、オスプレイ配備問題(2012年)を焦点として、「島ぐるみ」県民大会が開催された。その最大の特徴は、蓄積された自立論を背景として、沖縄県民の怒りが明確に日本(ヤマト)に向けられるようになってきたことである。沖縄と本土との間に存在する溝は、「沖縄戦」「米軍基地」をめぐる認識のズレとして表れたのである。その歴史的前提を検討することは重要な現代的意義を持つと考える。

研究代表者(櫻澤)は、こうした現状の歴史的前提を明らかにすることを研究目的としてきた。そのために、復帰前の沖縄における保革対立軸の形成とそれに伴う「島ぐるみ」の消滅過程、そして、従来注目の薄かった沖縄保守勢力の実態分析や「自立経済」論の分析を行い、成果を発表してきた。本研究では、これまでの成果を踏まえ、基地問題や自立論が取り上げられる際に常に焦点となる経済問題の歴史的前提について、さらに検討を進めることとした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後沖縄/日本における重要な争点であり、近年は「島ぐるみ」運動の要因となってきた、「沖縄戦」と「米軍基地」をめぐる諸問題の形成過程について、経済開発との関連を重視して実証的に検討することである。

戦後沖縄の経済開発をめぐる研究は、復帰前後で分断されており、しかも運動史を中心とした沖縄戦後史研究とは連関していない。そもそも経済開発のような「保守」側とみなされる側面は十分に分析されてこなかった。本研究は、復帰前後を通して経済開発を検討し直すと同時に、経済開発の歴史を組み込むことによって沖縄戦後史全体を再構築する。

## 3. 研究の方法

### (1) 史資料収集

史資料収集は、各年度数回ずつ行う沖縄、東京での国内調査と、毎年度1回ずつ行う米国での外国調査とに大きく分けられる。

沖縄調査では、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、大学図書館のほか、各種団体の事務局などで調査を行い、聞き取りも適宜実施する。

東京調査では、国立公文書館や外務省外交史料館、国立国会図書館、法政大学沖縄文化研究所などでの調査を行う。

米国調査では、米国国立公文書館などにおいて、国立国会図書館や沖縄県公文書館などが未収集の史料を積極的に調査・収集する。

### (2) 分析検討

以上の史資料収集をふまえ、まずは初年度に、1950~70年代に策定された経済計画について、それぞれ審議過程だけでなく、日米両政府の関与や世論動向、各種諸団体の方針なども併せて検討を行う( ~ )。さらに、2年目以降、「沖縄戦」「米軍基地」に関わる経済開発を考える上で不可欠な個別テーマに即して検討を深める( ~ )。

1950年代の経済計画 「琉球列島経済計画」(米国民政府、1951年)、「琉球列島経済計画1956-1960」(米国民政府、1955年)、「第一次五カ年計画」(琉球政府、1955年)を検討する。

1960年代の経済計画 「長期経済計画」(米国民政府・琉球政府、1960年)、「民生五ヶ年計画」(琉球政府、1961年)、「財政総合三ヶ年計画」(琉球政府、1964年)、「長期事業計画」(琉球政府、1966年)を検討する。

1970年代の経済計画 「長期経済開発計画」(琉球政府、1970年)、「第一次沖縄振興開発計画」(日本政府、1972年)を検討する。

恒久基地化のなかの経済開発 公文書や政治家文書などの一次史料、および沖縄/日本の企業社史などを用いて、政治指導者、吏員、企業家と米軍との関係を検討し、担い手に注目しつつ経済開発の過程を明らかにする。

援護・慰霊と経済開発 沖縄遺族連合会を特に重視し、当該期の援護・慰霊と経済開発との関係について、本土からの資金流入や観光開発の問題を重視しつつ全体像を明らかにする。

復帰前後の経済開発 近年公開された外務省外交史料館の沖縄関連史料や、国立公文書館の海洋博関連史料、沖縄県公文書

館所蔵史料などを用いて、復帰前後における経済開発の具体像について検討する。

#### 4. 研究成果

##### (1)2014 年度の成果

2014 年度は、主に史資料収集と 1950～70 年代の経済計画についての基礎的研究を行った。

広範な史資料収集としては、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、国立公文書館、外務省外交史料館、国立国会図書館などにおいて、研究課題に関する文献・文書等の収集に努めた。また、沖縄協会や沖縄県青年会館での文献調査のほか、元沖縄県青年団協議会会長への聞き取りなど、新たな方面への調査を行うことができた。さらに、国際的な比較検討を目的として、韓国・ソウルと米国・ハワイへの調査を行った。

雑誌論文としては、1950～70 年代に策定された経済計画を検討したものとして、「沖縄復帰前後の経済構想」(『社会科学』44-3、同志社大学人文科学研究所、2014 年 11 月)を発表した。また、研究史を整理・検討したものとして、「沖縄戦後史研究の現在」(『歴史評論』776、歴史科学協議会、2014 年 12 月)を発表した。

学会発表としては、戦後沖縄の思想変遷のなかに「自立経済」論を位置付け直すことを目的として、日本思想史学会 2014 年度大会(2014 年 10 月、愛知学院大学)において、「戦後沖縄「自立経済」論の原点と屈折」と題して口頭報告を行った。

図書としては、戦前・戦後の活動における連続・断絶に注目する継続的な試みの一つとして、共著『戦後日本思想と知識人の役割』(出原政雄編、法律文化社、2015 年 1 月)に「沖縄独立論の検討 大宜味朝徳を中心に」を収録し刊行した。

##### (2)2015 年度の成果

2015 年度は、引き続き広範な史資料収集を行うとともに、個別テーマとして「恒久基地化のなかの経済開発」、「援護・慰霊と経済開発」についての検討を行った。

広範な史資料収集としては、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、那覇市歴史博物館、沖縄国際大学、国立国会図書館などにおいて、研究課題に関する文献・文書等の収集に努めた。また、元沖縄県知事、元沖縄県副知事などへの聞き取り調査を新たに始めることができた。なお、夏季(8～9 月)に勤務校の「海外派遣フェロー」として米

国・アメリカ国立公文書館などで 1 ヶ月間の調査を行ったことを付記しておく。

雑誌論文としては、復帰運動が掲げる「日本国憲法への復帰」の内実が、人権回復への期待から「平和憲法下への復帰」に特化していく過程を検討した「沖縄の復帰運動と日本国憲法 沖縄違憲訴訟を中心に」(『歴史学研究』939、歴史学研究会、2015 年 12 月)を発表した。

学会発表としては、戦後 70 年のなかに「島ぐるみ」の系譜を示すことを目的として、歴史学研究会総合部会例会(2016 年 3 月、日本大学経済学部)において、「沖縄現代史のなかの「島ぐるみ」の系譜」と題して口頭報告を行った。

図書としては、民衆運動にとどまらず、保守政治家や財界人、そしてその支持層までを捉え、沖縄住民の大多数を包含するような総体的な歴史像を構築することを意図して、『沖縄現代史 米国統治、本土復帰から「オール沖縄」まで』(中公新書、2015 年 10 月)を刊行した。

##### (3)2016 年度の成果

2016 年度は、これまでと同様、広範な史資料収集を行うとともに、個別テーマとして「復帰前後の経済開発」についての検討を行った。そして、3 年間の研究成果をふまえて、経済開発の歴史を組み込んだ沖縄戦後史を再構築するための作業を行った。

広範な史資料収集としては、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、国立国会図書館などにおいて、研究課題に関する文献・文書等の収集に努めた。また、元沖縄県知事・副知事などへの聞き取り調査を継続して行うことができた。さらに、米国・アメリカ国立公文書館において史料調査・撮影を行った。

雑誌論文としては、沖縄戦後史研究の再構築を企図して、「沖縄現代史のなかの「島ぐるみ」の系譜」(『歴史学研究』949、2016 年 10 月)、「沖縄現代史研究の現在」(『二十世紀研究』17、2016 年 12 月)をそれぞれ発表した。

学会発表としては、同じく沖縄戦後史研究の再構築を企図して、現代史研究会(2016 年 7 月 9 日、京都大学)において、「沖縄現代史研究の現在」、大阪教育大学歴史学会 2016 年度大会(2016 年 8 月 6 日、大阪教育大学)において、「いま沖縄現代史研究が問うもの」と題してそれぞれ口頭報告を行った。

図書としては、本研究の成果をふまえ、『沖縄の保守勢力と「島ぐるみ」の系譜 政治結合・基地認識・経済構想』（有志舎、2016年12月）を刊行した。また、今後の研究に繋がる萌芽的研究として、共著『戦後日本の開発と民主主義 地域にみる相剋』（庄司俊作編、昭和堂、2017年3月）に「沖縄における観光業の変遷 戦後・草創期における模索」を収録し刊行した。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

櫻澤 誠、沖縄現代史研究の現在、二十世紀研究、査読無、17号、2016年、1-21  
櫻澤 誠、沖縄現代史のなかの「島ぐるみ」の系譜、歴史学研究、査読無、949号、2016年、20-29  
櫻澤 誠、沖縄の復帰運動と日本国憲法 沖縄違憲訴訟を中心に、歴史学研究、査読無、939号、2015年、1-12  
櫻澤 誠、沖縄戦後史研究の現在、歴史評論、査読無、776号、2014年、52-62  
櫻澤 誠、沖縄復帰前後の経済構造、社会科学、査読無、44巻3号、2014年、33-46

[学会発表](計4件)

櫻澤 誠、いま沖縄現代史研究が問うもの、大阪教育大学歴史学会2016年度大会、2016年8月6日、大阪教育大学天王寺キャンパス(大阪府・大阪市)  
櫻澤 誠、沖縄現代史研究の現在、現代史研究会、2016年7月9日、京都大学吉田キャンパス(京都府・京都市)  
櫻澤 誠、沖縄現代史のなかの「島ぐるみ」の系譜、歴史学研究会総合部会例会、2016年3月5日、日本大学経済学部(東京都・千代田区)  
櫻澤 誠、戦後沖縄「自立経済」論の原点と屈折、日本思想史学会2014年度大会、2014年10月25日、愛知学院大学日進キャンパス(愛知県・日進市)

[図書](計4件)

櫻澤 誠 他、昭和堂、戦後日本の開発と民主主義 地域にみる相剋、2017年、456(369-404)  
櫻澤 誠、有志舎、沖縄の保守勢力と「島ぐるみ」の系譜 政治結合・基地認識・経済構想、2016年、306  
櫻澤 誠、中央公論新社、沖縄現代史 米  
国統治、本土復帰から「オール沖縄」まで、2015年、366  
櫻澤 誠 他、法律文化社、戦後日本思想と知識人の役割、2015年、412(372-399)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

櫻澤 誠 (SAKURAZAWA, Makoto)  
大阪教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：90531666

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

( )